



家畜除草
研究会

外国人
ヘルプライン
東海

真如苑・名古屋NGOセンター
協働事業

東海地域NGO 活動助成金 報告書

2021年度

子どもと
女性の
イスラームの会



アイキャン



セイブ・
イラク
チルドレン・
名古屋



泉京・垂井



(特活)名古屋NGOセンターの紹介

名古屋NGOセンターは、貧困・紛争・環境破壊などの地球規模の課題を解決するために、市民が主体となり取り組む活動を支援しています。支援を通して、人権、平和、環境が守られる社会の創造をめざしています。



41の加盟団体が世界中で活躍しています。

- ・認定NPO法人 アイキャン
- ・公益財団法人 アジア保健研究所(AHI)
- ・公益社団法人アムネスティ・インターナショナル
日本“わや”グループ
- ・(特活)アユス仏教国際協力ネットワーク
- ・(特活)イカオ・アコ
- ・公益財団法人 オイスカ中部日本研修センター
- ・オヴァ・ママの会
- ・オリーブジャパン国際開発協力協会
- ・(特活)キャンヘルプタイランド
- ・国際相互理解を考える会
- ・(特活)沙漠緑化ナゴヤ
- ・(特活)タランガ・フレンドシップ・グループ
- ・(特活)地域国際活動研究センターCDIC
- ・(特活)チェルノブイリ救援・中部
- ・なごや自由学校
- ・公益財団法人 名古屋YWCA
- ・南遊の会
- ・ニカラグアの会
- ・(特活)NIED・国際理解教育センター
- ・ハンガーゼロ(一般財団法人 日本国際飢餓対策機構)
- ・日本バングラデシュ友好協力会(JBCS)
- ・ハート・フォー・ザ・ワールド・ジャパン
- ・フィリピン人移住者センター(FMC)
- ・不戦へのネットワーク
- ・認定NPO法人 平和のための戦争メモリアル
センター設立準備会 ピースあいち
- ・ベシャワール会名古屋
- ・認定NPO法人 ホープ・インターナショナル開発機構
- ・認定NPO法人 インド福祉村協会
- ・Cocoagora ココアゴラ
- ・(特活)ボラみみより情報局
- ・(特活)泉京・垂井
- ・バングラデシュ保育園の会(B.N.S.A)
- ・(特活)DIFAR
- ・(特活)多文化共生リソースセンター東海
- ・ビニンブラザーホッド トーカイジャパン
- ・(特活)まちづくりスポット
- ・(特活)ル・スリール・ジャポン
- ・認定NPO法人 アジア車いす交流センター(WAFCA)
- ・認定NPO法人 ムラのミライ
- ・外国人ヘルプライン東海
- ・(特活)地域の未来・支援センター

※(特活)は、特定非営利活動法人の略です。



C O N T E N T S

主催団体からのメッセージ 2

宗教法人 真如苑

特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター

助成団体報告書

1. (特活) アイキャン 3・4

2019年台風19号の被災者と福祉事業を繋ぐ、写真洗浄を通じた心の復興事業(長野県)

助成金額 20万円

2. 家畜除草研究会 5・6

小型家畜(ヤギ)を用いた雑草繁茂地の除草

助成金額 17万円

3. 外国人ヘルプライン東海 7・8

コミュニティ通訳者実践講座

助成金額 20万円

4. 子どもと女性のイスラームの会 9・10

外国にルーツを持つ子ども達の心理調査

助成金額 19万円

5. (特活) 泉京・垂井 11・12

フェアトレードの地域化事業

助成金額 20万円

6. セイブ・イラクチルドレン・名古屋 13・14

イラクの小児病院への抗がん剤、検査試薬等の支援

助成金額 20万円

※2020年度に実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2021年度に延期して実施しました。

助成金概要 15



2021年度 東海地域NGO活動助成金報告書 主催団体からのメッセージ



(特活) 名古屋NGOセンター

「東海地域NGO活動助成金」は、東海地域を拠点に活動するNGO団体の活動を支援し、その発展に寄与することを目的に、宗教法人真如苑と名古屋NGOセンターの協同事業として2009年度より始めました。ここに第13回目である2021年度の助成事業の報告書をお届けいたします。

当年度は7団体からの応募をいただきました。外部有識者を含めた選考委員会による厳選な審査の結果、5団体が助成を受けました。2021年度も新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、対面で予定していたセミナーやイベントを縮小開催するなど、感染対策を行いながら当初の事業計画を一部変更して実施した団体もありました。各団体の努力に感謝申し上げます。

なお、2020年度に実施を予定していた事業のうち、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2021年度に延期して実施した事業が1件ありますので、合わせてご報告いたします。

真如苑の関係者の皆様のご協力に、改めてこの場でお礼を申し上げます。今後とも東海地域の中小規模NGOの成長にお力添えをいただきながら、新しい価値観や社会の在り方を求めて活動し、連携できることを願っています。

なお現在、2022年度(第14回)の助成事業が公募によって決定しております。

しん によえん 真如苑について

真如苑は開祖・伊藤真乗(1906～1989)が昭和11(1936)年に開いた仏教教団です。開祖は真言宗醍醐派総本山醍醐寺で得度し、伝統仏教の法流を悉く受け継ぎました。その後、仏典を研鑽の末、仏遺言の教え・大般涅槃経を中心とする真如苑を設立。現在は、伊藤真聰が真如苑の苑主として教団を代表しています。真如苑は、大般涅槃経に説かれる大乘利他の精神を、日々の社会生活に活かす実践を重んじます。真如苑の社会貢献活動は、開祖が願って止まなかった人類の至福と世界平和を現代にあらわしていく営みのひとつです。

2019年台風19号の被災者と福祉事業を繋ぐ、 写真洗浄を通じた心の復興事業(長野県)

令和元年台風19号によって甚大な被害を受けた長野県長沼地区において、建物や地域の復興だけではなく心の復興へ繋げるため、写真洗浄活動を2020年1月より実施してきた。COVID-19の影響でボランティア受入が困難となったことを受け、長野県及び市社会福祉協議会と協議の上、9つの福祉事業所と連携し、お預かりしていた63件(32,163枚)の被災写真のうち28,625枚の洗浄、及び30件(13,186枚)の返却が完了した。

事業の背景と目的

【背景】

令和元年台風19号によって壊滅的な被害を受けた長野県長沼地区には、自宅から流され、泥だらけになった被災写真が数多く存在する。当団体では被災者の心のケアの一環として、2020年1月より写真洗浄活動を開始した。これらの写真は被災者にとって、自身が生きてきた証であり、被災前の思い出を記録する存在である。写真を返却する時には、写真を見ながら思い出を語ることで、自身の現状を受け入れ、地元で暮らす決意を新たにしている被災者もいることから、心の復興という意味でも、できるだけ早期に洗浄が完了し、被災者の元へ返却する事

が求められていた。

しかし、2020年3月以降、COVID-19の影響により、洗浄作業ボランティアの受け入れが困難となり、予定していた作業に大幅な遅延が生じていた。これを受け、長野県および市社会福祉協議会と協議のもと、長野県の福祉事業所と連携をして、できるだけ早急な写真洗浄の完了に向けた取り組みを開始した。

【目的】

令和元年台風19号によって、水害による甚大な被害を受けた長野県長沼地区において、被災者の心の復興へ向けて、お預かりしている被災写真を早期に洗浄及び返却すること。

事業の内容

【1.写真洗浄】

長野県及び市社会福祉協議会と協議のもと、長野県の福祉事業所における福祉就労と連携をして写真洗浄活動を実施した。申請時にお預かりしていた写真は51件(30,667枚)であったが、その後も洗浄を希望される住民の方々から写真をお預かりし、最終的に63件(32,163枚)の写真を対象とした。

4月は7つ、5月以降は9つの福祉事業所と連携して洗浄作業を行い、利用者の特性に合わせて役割を分担した。写真洗浄は老若男女問わず作業していただける一方で、洗浄しすぎると写真が白くなってしまふなど繊細な作業でもある。被災者の方々にとって大切な写真であるからこそ、早期返却を目標とする中でも丁寧な作業を優先して実施した。

【2.写真返却】

洗浄が完了した写真は、福祉事業所の利用者、長野市社会福祉協議会の職員など、地域の人々によって住民のもとへ手渡しで返却した。その際、被災者との間で写真を見ながら

思い出を語る時間を確保し、その語りを通して、現在の状況を受け入れる時間を設けることによって心の復興へと繋がった。また、返却までの不安を和らげるため、写真洗浄と並行して、地域ささえあいセンター(*)とも連携を行い、センター職員による声掛け等を実施した。

(*)応急仮設住宅入居者等の孤立防止のための見守り支援や、被災者の相談等を行い、関係支援機関へのつなぎ等を行う機関

【3.事業期間終了後の取り組み】

予想以上にCOVID-19が長引いたため、想定していた人数が一度に作業に当たれない時期もあったこと等から、事業期間内に洗浄及び返却を終えることができなかった。事業期間終了に伴い福祉事業所との連携は終了したものの、地元ボランティアの協力のもと洗浄活動を継続しており、2022年4月末時点で、49件(78%)、27,016枚(84%)の返却が完了している。今後も継続的にボランティアによる洗浄活動を行い、9月末までに全ての洗浄と返却を終える見込みである。

事業実施団体の概要

団体名: 特定非営利活動法人アイキャン

一人ひとりの「できること」を持ち寄り世界中の子どもたちが享受できる平和な社会を築くことを目的とし、主にフィリピンのマニラ近郊における貧困地域において、児童養護施設の運営、栄養改善活動、フェアトレード事業を、国内では国際理解教育を実施。

住所: 〒460-0011 名古屋市中区大須3-5-4矢場町パークビル9階
TEL: 052-253-7299 FAX: 052-253-7299
e-mail: info@ican.or.jp URL: https://ican.or.jp/



活動の成果と課題

【成果】

- ・事業期間終了時の2021年7月末時点で63件(32,163枚)の被災写真のうち、28,625枚(89%)の洗浄、30件(48%)の返却、及び13,186枚(41%)の写真が被災者の元へ返却された。
- ・被災者の方の中には涙ながらに感謝の気持ちを伝えてくださる方もおり、過去の大切な思い出が蘇ることで心の復興に繋げることができた。
- ・COVID-19の影響で就労施設では仕事が激減していたことから、写真洗浄によって就労支援施設の仕事づくりに貢献することができた。
- ・自身の仕事がどのように社会に貢献しているのかを感じにくい作業所の利用者にとって、写真洗浄は被災者の方の反応を直接聞くこともでき、やりがいに繋げることができた。
- ・写真を受け取った方々からは、「障がいのある方でも丁寧な作業をしてくれる」などの気づきや反応が見られ、障がい福祉に対する啓発ができたとともに、障がい者と地域を繋ぐことができた。

写真洗浄作業を行うボランティア



【課題】

- ・福祉事業所では利用者によってできる作業やスピードが異なること、また予想以上にCOVID-19が長引いたことで作業所も想定していた人数が作業に当たれない時期もあったことから、事業の進捗に遅延が生じてしまったため、連携事業所を増やせるように調整しておくべきだった。



写真洗浄作業の研修を行うスタッフ

写真洗浄作業を行う福祉事業所利用者



新型コロナウイルス感染対策を実施

実施事業での現地もしくは参加者の声

【被災された住民の声】

- ・兄の写真が預けているものしかなかったので綺麗にしてくれて感謝している。仏壇の前に綺麗な写真を飾れて兄も喜んでいる。(K様)
- ・こんなに綺麗にしてくれて嬉しい。コロナで大変ななか写真洗浄をしてくれている皆さんには頭があがらない。(A様)

【福祉事業所の利用者の声】

- ・被災した地域に何かお手伝いしたいと思っていたので関わって嬉しい。人のためになっているからやりがいがある。(N様)

事業実施団体のひとこと

この度はご助成をいただき誠にありがとうございました。COVID-19等の影響もあり、事業期間内に全写真を返却することはできませんでしたが、本助成がなければ、福祉事業所との連携による効果的な洗浄活動が実施できず、今以上の遅延が発生していたことと思います。本事業を通して長野の方々も勇気づけられ、また地域の輪を繋ぐことができました。改めて感謝申し上げますとともに、完了までの間、引き続き応援いただけますと幸いです。

小型家畜(ヤギ)を用いた 雑草繁茂地の除草

雑草が繁茂した農地・耕作放棄地、除草困難な傾斜地その他の公有地・共同利用地などをヤギ等小型家畜により除草する活動を行う。以て環境や景観の保全、生物多様性の維持に資することとし、併せて動物との共生可能な社会づくりを目指す。

事業の背景と目的

雑草が繁茂しやすい農地・休耕地・耕作放棄地、除草困難な傾斜地その他の公有地・共同利用地やその周辺の維持管理に、行政や土地所有者・管理者が頭を痛めている現状をリサーチした。一方で、古来より受け継がれた美しい里山や景観を保全し生物多様性の維持に資するには、適度な除草や間伐などの維持管理が不可欠である。このような土地で、人材の不足を補い、かつ環境にやさしいメンテナンスの方法としてヤギ等小型家畜を用いた除草に取り組むことがこの課

題に対する解決策の一つとして有効であると考えた。

小型反芻家畜の本能行動である採食行動を活用して雑草繁茂地の雑草を採食させることにより、維持管理における人的労働負担及び機械除草による化石燃料消費の低減に資することを目的とする。また、この活動は動物の生態や里山保全の仕組みなどを無理なく学べる教材としてしても有効で、これらを活用するスキーム作りも目的とする。

事業の内容

除草は除草地の下見→柵打ち込み箇所の人力除草→小屋・柵・給水装置の設置→除草放牧・定期巡回→状況を見て期間中撤収と再投入を繰り返す、という基本フローにより行う。令和3年4月1日～12月1日及び令和4年2月25日～3月31日にかけて、愛知県半田市内の農地(半田市土井山町・北滑草町・深谷町約1,300平米)をヤギ30頭で除草した。この間10人のメンバーが巡回を行ったほか、地域住民等見学者は51人を数えた。この他通りがかりの人の目にもつき、車を止めて何をしているのかなどの声掛けをいただいた。

家畜除草の魅力を住民に知っていただくため、イベントを開催して啓発活動を行う予定であった。コロナ渦中にあり、ヤギは人気で人が密集する恐れがあったため、令和3年8月29日にスタッフ2人が3組のご家族(大人3人、子供5人)にヤギ除草デモンストレーションを披露する程度にとどめた。講師を招きヤギが食べていい草・いけない草をテーマに毒草の講習を行った。参加者はヤギに触れながら採食行動を観察してヤギの好む草に気づきを得たり、反芻する状況を観察したりした。



この農地に4頭のヤギを投入したら



11日間でここまで食べられました

事業実施団体の概要

団体名:家畜除草研究会

活動内容:雑草が繁茂する農地や公共用地、斜面地をヤギ等小型反芻家畜の採食行動を活用して除草する。以て、環境・景観の保全・美化に寄与し動物との共生可能な社会づくりを目指す。

住所:〒446-0032 安城市御幸本町4-15-404

TEL:090-4089-0765

e-mail:transistor_002@yahoo.co.jp

URL:家畜除草研究会 Facebook



活動の成果と課題

腰高程度の雑草繁茂地で刈払機による機械式除草を行った場合と比較し1回あたり15L程度ガソリンの使用を低減できる。ガソリン1Lの削減当たり、2.35kgの二酸化炭素排出を抑制できると試算しており、シーズン中の機械除草は複数回に及ぶため、その回数分の化石燃料使用・二酸化炭素排出の低減に寄与することができた。

私たちの考えるこのプロジェクトの課題は、柵の設置にかかる費用と時間である。雑草繁茂量と投入するヤギの頭数にもよるが、例えば25m四方形程度の繁茂雑草は1週間程度で十分目標の30cm以下の高さにまで採食される。雑草繁茂地は多くあるがヤギの採食スピードに柵の設置が追い付かず、柵の設置を建設業者等に依頼すれば膨大な費用が必要となる。



先生の毒草の講義は大好評でした



もうヤギの世話もお任せできそうです

実施事業での現地もしくは参加者の声

そもそも私たちが驚いているが、近隣住民の皆様もヤギの旺盛な食欲・斜面をものともしないバランス感覚、そして周囲の雑草繁茂を尻目に放牧除草地だけ草丈が低く保たれていることに驚き、声掛けしてくださっている。イベントでは毒草の講習が大人にも熱心に聴講されている様子が印象的であった。最初はヤギを怖がる子供さんもいたが、周囲の子が喜んで除草を見学したりヤギを触ったりするのを見てか、イベント終了時には皆同様に小さなヤギ飼いさんになっていた。

事業実施団体のひとこと

今回の助成で柵を購入したことから、以前より機動的に除草地の移動ができるようになりました。ヤギたちの魅力をさらに多くの方に知っていただけたら嬉しいです。サポートありがとうございました。

コミュニティ通訳者実践講座

コミュニティ通訳とは日本語を母語としない人々が、日本で生活するにあたって困らないよう、また、必要な行政、司法、医療などのサービスを受けることができるよう、言葉を使ってコミュニケーションの橋渡しをする人たちのことであり、主に自治体や国際交流協会、NPOなどで活動している。本事業は、行政機関や国際交流協会の通訳者に加え、当団体のコミュニティ通訳者を対象にスキルアップのための研修を実施するものである。

事業の背景と目的

東海地域で暮らす外国人住民は増えてきており、相談員や通訳者の設置など、多言語対応を強化する自治体も増えてきた。しかし、コミュニティ通訳技術に関わる研修の機会は不足しており、とくに数年程度活動し、実績のある通訳者には、スキルアップの機会が必要とされている。

コミュニティ通訳の通訳トレーニングはまだ開発されていないが、会議通訳や同時通訳者の育成において使用さ

れているトレーニング法をもとに、講師らとコミュニティ通訳者にふさわしい内容を提供したい。

また、コミュニティ通訳は、生活に関わる場、困りごとをかかえた時の通訳も多く、ストレスを抱えやすく長く続かずにバーンアウトしてしまう人もいる。

通訳の仕事や活動の振り返りを行い、ストレスを軽減する場となることも本事業の目的である。

事業の内容

<実施概要>

- 2022年2月27日 13:30-16:45
オンライン開催(事務局はYWCAの会議室を利用)
- 参加人数:20人(うち当団体の登録通訳者は14人)
- 講師
村松紀子さん(医療通訳研究会/MEDINT代表)、
岡部真理子さん(あいち医療通訳システム/英語通訳者)、
後藤美樹(外国人ヘルプライン東海代表)

●内容:

<通訳トレーニング>

「シャドウイング」と「パラフレーズ」の2種類の通訳トレーニングを行った。前者は、聞こえてきた音声をすぐ後から追いかけるように言うという訓練方法で、後者は発言の意味を理解した上で、内容変えずに言い換えるという訓練である。いずれも講師がzoomの画面上で実践して参加者に紹介し、実際に通訳者に体験してもらった。

<ケーススタディ:あなたならどうする>

「コロナワクチンを打ちたいが、在留資格がない外国人の通訳をすることになった。この外国人は、在留資格のない人に

も接種券を発行している市に住んでいると言うが、実際に住んでいるのは、在留資格のない人の対応をしていない別の市。通訳者としてどのように対応するのがいいのか」という事例を提示し、通訳者としてどのように対応するか話し合った。個人情報の提供について、守秘義務について、人権擁護の観点から、在留資格のない人をサポートすべきかについて議論が及び、通訳者としての倫理観、価値観について確認する場を提供できた。

<通訳の下調べについて>

通訳の下調べに役立つホームページや冊子、下調べの方法を講師から紹介するとともに、参加者から情報を提供してもらった。

<ワークショップ>

「今私は～だが、将来は～な通訳者になりたい」という文を作ってもらい、自由に参加者の思いを話してもらった。通訳者としての自分の能力を見直し、理想とする通訳者像を思い浮かべてもらうことによって、参加者が目標をもって、活動や仕事に従事することをねらいとした。

事業実施団体の概要

団体名:外国人ヘルプライン東海

外国人住民のための何でも相談、通訳派遣、翻訳を実施している団体です。

住所:〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2-3 YWCAビル7F

TEL:090-3968-5971

e-mail:fhelpline.info@gmail.com

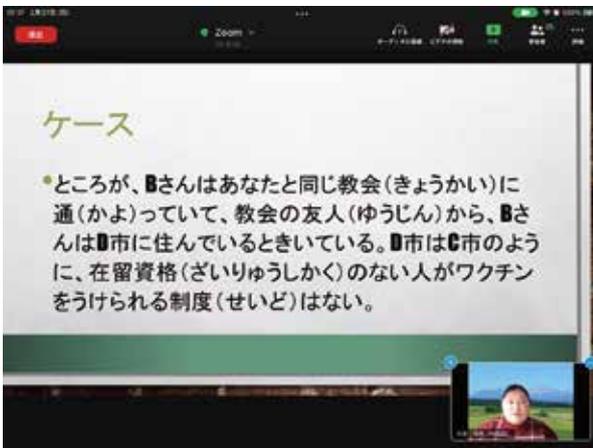
URL:https://fhelplineinfo.wixsite.com/website-1



活動の成果と課題

- ・昨年度も本助成金で当講座を実施したが、対面からオンラインに変更せざるを得なかった。今年度についても、当初の予定通対面実施を検討したものの、社会情勢を鑑みオンライン実施とせざるを得ず、内容を変更し時間を短縮せざるを得なかった。2022年度も本助成金で同じ講座を実施する予定であるが、今年度こそ対面開催を実現したい。
- ・オンラインという制限のあるなかで、通訳トレーニングの内容については、講師と何度も打ち合わせを行ない、内容に工夫をこらした。Zoomでの通訳トレーニングは過去にほとんど例がないと考えられ、非常に画期的なものとなった。

- ・参加者の理想とする通訳者のイメージを共有するワークショップでは、意見を共有する中で地域に必要な人材が明確になり、主催者である当団体にとっても有意義な時間となった。今後は、地域の人材育成における当団体の役割も議論していきたいと思う。
- ・当講座は実施当初から、いずれは行政の委託事業あるいは自治体の実施を目標としていた。今年度こそは、来年度以降の自治体に委託できるよう関係機関に働きかけを行いたい。



対応について話し合う



実施事業での現地もしくは参加者の声

- ・(参加者アンケートより)パラフレーズのトレーニングでは、日本語の意味を十分に把握することが出来ず、また中国語への訳出をきちんと出来ず、実力不足を感じました。
- ・ズームでの開催、事務局のみなさま、お疲れさまでした。通訳練習など、対面に比べ不自由さもありましたが、自宅から受講でき、コロナ感染の心配もありませんでした。
- ・このご時世なのでこういった機会が減っていますので、非常にありがたいです。



広報ちらし

事業実施団体のひとこと

今年もzoom 開催でしたが、楽しく充実した時間になりました。

外国にルーツを持つ子供たちの心理調査

今回、愛知県内の日本語教室で学んでいる外国にルーツを持つ児童の抱えている問題の理解を深めるためにアンケートを行なった。児童の保護者や、日本語教室で児童に関わるボランティアにもアンケート調査をすることで、外国にルーツを持つ児童の日本社会での適応への影響を調査した。また、保護者やボランティアのアンケートから子供の置ける状況にどんなニーズがあるかを探った。

事業の背景と目的

外国にルーツを持つ子供たちは、海外から移住してきた時期や状況によって、親との関係や地域とのつながりが大きく変化する。言語や新しい日本人との友人関係、更に親の経済的な面など、大きく戸惑うことが推測される。彼らの周りの環境や日本語教育の遅れなどは、様々な因果関係の中で形成されるが、そういった中にも系統立てて考え、対処できる糸口があるのではないかとと思われる。

彼らにとって、不安や疑問の中で暮らしているときに、日本語教室はその悩みを打ち明け、心の内をさらけ出せる一

つの場所になっていると考えられた。親の言語能力の低さや同郷人への見栄や宗教観の重圧に自分を見失っている子供たちは、日本語だけでなく勉強に身が入らず理解が遅れ、日常の楽しみが見いだせていないかもしれない。現場で対応する日本語ボランティアにもケアが必要と考えられる。日本語場ランティアに今回の調査で大まかな心理背景と事例を明らかにすることで、子供たちにより良いケアが出来るような、ヒントと対策を探る。

事業の内容

現在NGOセンターの助成を受けて始めた、「港日本語教室」を外国にルーツを持つ子供たちの定点観測の場と位置付け、子供を対象とした名古屋市及び名古屋市の近郊の「日本語教室」にアンケート調査協力依頼をした。定点観測は、臨床心理士が数か月に一回の訪問をし、子供の様子を観測し記録する。必要があればその都度、ケアを試みた。日本語能力の高い希望者にはコーチングも実施した。

定点観測の日本語教室では、愛着障害であろうと臨床心理士が判断した子供の家庭、両親ともにスリランカ人の家庭(A)と、日本人男性とインドネシア人女性の夫婦で6人の子供がいる家庭(B)と、臨床心理士と数回の面談をして、家族の状況と子どもの心理の動きを深く観察した。

(A)の家庭では母親に精神疾患が認められていて通院していた。また日本語教室に通う小学4年生の男の子の下にいる2人の弟は共に自閉症を発症してる。日本語学校に通う長男は1年の中で日本語ボランティアと良好な関係性を保つことが出来て、ほぼ毎週日本語教室への出席し

てきた。場所を運営しているコミュニティーセンターの人と掃除をしたり近所の人とも良好な人間関係が築けたり、勉強に取り組む姿勢が見られたが、親の判断でカナダへの移住が決まった。

(B)多子兄弟と核家族ではあるが、子供たちは比較的安定していて、勉強への意欲も高かった。母親のインドネシア人は日本の大学を卒業しているため、学歴・日本語能力共に高い。第二子(高校生男子)、第三子(小学6年生女子)、第四子(小学5年生男子)と幼稚園児の双子が通っていた。臨床心理士との面談でも特記する項目は無いが、いわゆる成功例として比較の対象とした。

この定点観測とアンケートの作成には、臨床心理士が立会い、アンケート調査のボランティアはその指導を受け、指導に従ってアンケート調査を行った。名古屋市近隣の日本語教室には協力を依頼し、アンケートの集計の為の訪問を行い、日本語指導者にもアンケート調査を実施した。

事業実施団体の概要

団体名:子どもと女性のイスラームの会

活動内容:すべての子どもと女性が、安全で安心した環境で、共に学び活躍できる相互扶助を作り上げていく。

住所:〒450-0002 名古屋市中村区名駅5丁目10-7-606
TEL:090-9941-9769 FAX:052-485-9518
e-mail:info@childrenislam.org
URL:http://childrenislam.org/



活動の成果と課題

今回のアンケート調査で子供たちの多くが積極的にアンケートに答えてくれることが分かった。定点観測した港日本語教室では両親からも定期的に話を聞くことが出来た。ただ、子供たちが心を開いて話をするには、話を聞くなどをする前に顔見知りであることが必要であり、人間関係を作ることが必要であると強く感じた。今回はコロナ渦でもありまた、小・中

学校でも学級閉鎖が相次いだ。その為、納得できる回数の訪問が出来なかったが、ボランティア方々の協力で子供たちはアンケート調査に参加してくれた。今後の課題としてはボランティアの回答にあったように臨床心理士などの専門家がどの様に、子供や家庭、日本語教室とつながっていけるかを模索していきたい。



通常の日本語教室の様子



アンケート協力
【丸池荘スマイル教室】



アンケート協力
【楽々日本語教室】



母親に疾患がある子供のカナダへの移住の日

実施事業での現地もしくは参加者の声

アンケートをとってみると子供たちは不安を抱えていたり、日本にうまく馴染めていなかったりしていました。また普段自分がよく行く日本語教室も、楽しそうに自分のことを話してくれる子や熱心に勉強してる子などいろいろいますが、みんな様々な悩みを抱えていることを知りました。

事業実施団体のひとこと

1人の女子の外国人の親が拘束された時は勉強に身が入らなくなりました。彼女はコーチングを受け今は再び勉強に取り組んでいます。子供たちには、最低限の生活と心の安定が必要だと痛感しました。

フェアトレードの地域化事業

フェアトレードをより身近に感じられる啓発展示とイベントの実施。多様な市民がそれぞれの多様な活動をもって、大きなテントの下に集まり、フェアトレードタウン運動を推進しているという「ビッグ・テント・アプローチ」による事業展開と多様な地域組織との協働を通して、「誰ひとり取り残さない」運動としてのフェアトレードを、垂井町を中心とした西濃地域でより深く浸透させる取り組み。

事業の背景と目的

啓発イベント「フェアトレードデイ垂井」をはじめ継続した活動により、垂井町において、フェアトレードと地産地消をまちづくりの根幹に置いたフェアトレードタウン化の動きは前進している。地域住民や行政における理解をもう一步進め、活動をさらに発展させるため、町内の各種地域組織と協働して当事業を実施することで、フェアトレードをより身近に感じ、さらにはフェアトレード運動がSDGsの掲げる「誰ひとり取り残さない」ことの実感につながり、垂井町がフェアトレードタウン

化をめざす意義の理解がさらに進むよう事業を実施した。

多様な地域組織との協働により「ビッグ・テント・アプローチ」を意識した、フェアトレードやSDGsの地域化を行うことで、垂井町内および西濃地域でフェアトレード運動をより深く浸透させ、垂井町のフェアトレードタウン化を前進させることを目的とした。また、継続した活動を展開していくための活動資金を集めることも目的とした。

事業の内容

以下の事業を、フェアトレードタウン垂井推進委員会、フェアトレードデイ垂井実行委員会などの地域組織と協力しながら実施した。

■垂井町役場庁舎内におけるフェアトレード啓発展示

2021年6月1日～30日

垂井町役場庁舎1階フリースペースにて1カ月間にわたり、フェアトレードと地域のフェアトレードやSDGs推進の取組みを紹介する展示を行った。来庁者や役場職員に取組みを周知する機会になったほか、ケーブルテレビやラジオでも紹介され、広く地域に取組みを紹介することができた。

- ・フェアトレードやフェアトレードタウンについての紹介
- ・フェアトレード製品の展示
- ・地域でフェアトレードの商品を扱う店舗の紹介

■フェアトレードデイ垂井の実施

2021年11月7日 10:00～15:00

フェアトレードおよび地産地消の推進、理解促進を図るイ

ベントを実施した。地域の小規模事業者やNPO、そして福祉関係団体とも協働し、1万人ほどの来場者を迎えることができた。

のべ150人ほどの地元中高生がボランティアとして参加したり、NPOや住民組織などの他団体との協力を進めたりしたことで、来場者層に広がり生まれ、地域の多様な世代に対して地域でのフェアトレードやSDGsの取組みを知ってもらう機会となった。

- ・フェアトレードや地産地消を取り入れたマルシェ38店舗
- ・手仕事のものづくり体験ワークショップ（ノクシカタ刺しゅう・ブロックプリント）
- ・大西暢夫氏による講演と写真展、映画「オキナワへいこう」上映
- ・障害福祉サービス事業所「ふれ愛の家」によるアート作品展示、ステージパフォーマンス
- ・会場となった朝倉運動公園の自然を楽しむウォークラリー
- ・関連企画として、垂井町内の店舗にてフェアトレードや地産地消の特別メニューを提供

事業実施団体の概要

団体名:特定非営利活動法人 泉京・垂井

垂井町に暮らす住民誰もが、垂井町のまちづくりに自ら参画し、行政、事業者・企業などと協働してまちづくりに関する事業を行い、『より幸福度の高いまち・垂井』を実現することを目指しています。

住所:〒503-2124 岐阜県不破郡垂井町宮代1794-1
TEL:0584-23-3010 FAX:0584-84-8767
e-mail:info@sento-tarui.org
URL:https://sento-tarui.jimdofree.com/



活動の成果と課題

フェアトレードデイ垂井での中高生の積極的なボランティア活動からも、若年層のフェアトレードやSDGsに対する理解の広がりを改めて強く感じることができた。実施後には、次年度以降は企画段階からも生徒の参画を希望する声が高校から寄せられるなど、新たな展開にも繋がってきている。また、当事業をきっかけに、活動分野が異なるNPOや住民有志グループ、地域の事業者などとの繋がりも生まれ、地域全体でフェアトレードや地産地消、SDGsを推進していく協働の輪が広がってきている。これらのことから、一層、地域に寄り添う事業展

開ができるようになってきたと感じており、より地域らしさというものを活かした取組みを進めることができたと考えている。

継続した事業実施を支える資金調達のために、初めての試みとして、SDGsに取り組む企業等に対して協賛金の募集を行った。資金調達という課題への取組みとともに、賛同する企業等に対しても、フェアトレードやSDGsの地域化を進める主体として理解を深める働きかけを行うなど、地域組織・非営利組織に限らず協働の輪を広げていくことが大切と感じている。



フェアトレードデイ垂井



垂井町役場で1か月にわたり展示



フェアトレードデイ垂井



フェアトレードデイ垂井

実施事業での現地もしくは参加者の声

この活動は途上国の人たちへの支援だけでなく垂井町をどんどん温かく、いい地域にしているんだと思った。商品価格が高いものも多く、ちょうどフェアトレードについて学ぶ中学生が進んで参加するのは難しいところもあるけど、ボランティアとして参加することで、この活動の輪に入り、フェアトレードに関わることができ、おまけに楽しむこともできる、どの世代でも楽しめる活動だと感じた。

(FTD垂井でボランティアした中学生)

事業実施団体のひとこと

今回の助成により、地域でのフェアトレードやSDGs推進の取組みをまた1つ進めることができました。安定した事業実施・継続のための基盤づくりにも繋がっています。ありがとうございました。

イラクの小児病院への抗がん剤、 検査試薬等の支援

バグダッド子ども福祉病院小児がんセンターに抗がん剤や骨髄針などの医療資材を支援する(総額1万5000ドル)。モスルのイブンアルアテル子ども病院の小児白血病ラボにフローサイトメトリー検査のための検査キット(総額5,000ドル)を支援する。両病院とも、当法人は医療研修のためイラク人医師を愛知県に招聘した実績がある。

事業の背景と目的

当法人は長年愛知県内でのイラク人医師研修事業を行っており、当初(2020.4~)は貴センターからの助成事業もこの予定であった。ところが、コロナにより国際往来が事実上禁止され、2020年度に内定していた研修医師の招聘が不可能になった。帰国した医師の中にも多くのコロナ感染者・重症者が出て、「防護具が全くなく、医師の死亡率が高い。」とのSOSがあり、同年中の活動はコロナ防護具支援に集中することになった。

2021年に「医師招聘の代替事業としてPPE支援または類似の活動も認めうる」との示唆をいただいたことから、コロ

ナのために犠牲にされてしまっている小児がんの薬剤・医療品支援に取り組むことになった。前年のコロナ防護具支援活動を行ったことにより、小児がんセンターの窮状はよく認識していたところでもある。たまたま、信州大学研究員のリカー医師がモスルの小児がん病院出身で、名大病院小児がんセンター(イラク人医師が多く研修している)とも行き来があること、モスルやバグダッドの小児がん治療に多くの人脈を有し事情に明るいこと、日本語が堪能なことなどから、適切な支援ができると確信できた。なお当会の副代表塩之谷香医師が医療面固有の打ち合わせを行った。

事業の内容

本事業は、バグダッド子ども福祉病院のがんセンターに、主として血液がん治療のための抗がん剤と特殊検査針などの医療品を届けるとともに、モスルのアルアテル小児病院の白血病ラボにフローサイトメトリー検査キットを届けるものである。抗がん剤の具体的選定と数量については、現地病院で不足しておりかつバグダッド市内で購入できるもの(抗がん剤としては基本的なもの)を中心に決定し、特殊検査針(骨髄針など)についても同様とした。イラク側の要請が第一ではあるが、最終チェックはリカー医師と塩之谷医師とで行った。購入方法は、各品についてマージンファイサル医師が複数の卸業者に相見積りをとった上で一番低額な業者から購入した。モスルへの配送はアルアテル病院から直接引き取りの形をとったため無料にできた。

イラクの小児がん患者のうち、富裕層以外は公立病院での医療に頼るしかなく、そこでの抗がん剤不足は命に直結する。白血病やリンパ腫などの血液がんは継続的な抗がん剤治療によって生還できている子どもも多く、本事業がそれに資することは十分に考えられる。

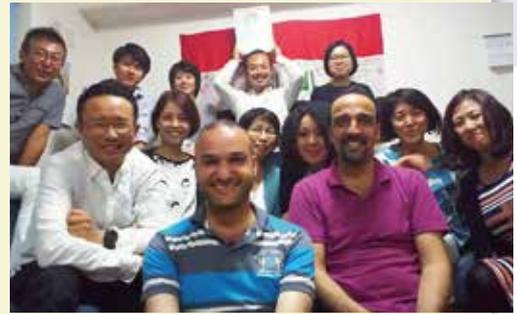
なおモスルにおいて白血病診断のためのフローサイトメトリーの設備じたいは、日本のNGOによってすでに整えられていたが、近時は検査キットの枯渇により検査が行なえず、患者はバグダッドまで行って検査を受けなければならない状況であった。今回の支援により、モスルにおいてフローサイトメトリーの検査が一定程度可能になり、早期治療の開始も可能になる。

事業実施団体の概要

団体名: 特定非営利活動法人セイブ・イラクチルドレン・名古屋

戦争と治安悪化により命を脅かされているイラクの子どもたちに対して医療支援を行うとともに、日本国内においてもイラクとイラク市民を知ってもらう活動を行っています。医療研修後帰国した医師たちはイラクで日本を紹介する活動をしています。

住所: 〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-5-35 弁護士ビル202号
TEL: 052-957-3555 FAX: 052-957-3559
e-mail: info@iraq-c.gr.jp
URL: <http://www.iraq-c.gr.jp/>



活動の成果と課題

今回の活動により、バグダッドとモスルの血液がんの子どもたちが早期発見・有効な治療を受けられることになった。ただ、量的にはまったく足りないことも明らかである。有力なカウンターパート（マージン医師、リカア医師）とつながることができたこと、両病院からは当会としてもすでに2名の医師（ヤシル医師、モハメドアリ医師）を名大病院小児がんセンターに研修招聘できた実績があることからこの2病院が選定されたものの、日本との関係が希薄な病院には全く手が届いていない状況である。今後はさらに他病院ともつながりを持てるような活動を考えたい。たとえば、医師1名を招聘できれば、その人脈をもとにかなり可能性を広げられると思うので、その意味でも、医師の研修支援活動を一刻も早く再開したいと考えている。



コロナ防護具をラマディ母子病院に贈る

バグダッドの子ども病院に
抗がん剤等支援



バスラからきた麻酔医たち
愛知医大病院で



モスルからの医師たち 到着初日。ようこそ。

実施事業での現地もしくは参加者の声

当センターは48の病床に常時60~80名を受け入れている状況で、薬と資材不足は深刻です。今回の支援で一息つくことができ、心から感謝します(子ども福祉病院がんセンター長マージン医師)。

当ラボは日本からの支援でフローサイトメトリー検査システムが入っていますが、近時は試薬などがないため使えず、患者にはバグダッドに行ってもらっていました。今回の支援で貧困層にも検査を再開できます。(ラボセンター長カリド医師)。

事業実施団体のひとこと

2020年4月以降、コロナ禍のためにイラクと日本との間の行き来が実質上できなくなり、活動の中心である医師研修招聘事業はストップしたままです。ただ、今後は「開国」の兆しも見られるので、こちらも何とか実現していきたいと思っています。

東海地域NGO活動助成金 (名古屋NGOセンター・真如苑共催)公募要項

この助成金は、東海地域を拠点に活動するNGO団体の活動を支援し、その発展に寄与することを目的に、特定非営利活動法人名古屋NGOセンターと宗教法人真如苑の協働事業として2009年1月に設立されたものです。助成資金は真如苑からの寄付によるもので、名古屋NGOセンターはこの寄付が有効に生かされるよう、本要項にそって助成団体を公募します。

1. 対象団体

愛知、岐阜、三重、静岡県内に活動拠点があるNGO団体で、申請時において設立後3年以上経過し、継続的な活動実績がある団体。法人格の有無は問いませんが、民主的で開かれた組織運営がなされていること。応募は1団体につき1件のみとします。なお、前年度までに採択された団体または事業も応募することができますが、直近の3年間で複数回本助成金を受けている場合には、優先順位が低くなります。

2. 助成対象期間

- (1) 2021年4月1日から2022年3月31日の間に実施する事業を対象とします。
- (2) すでに実施中で2021年度も継続する事業や、2022年度以降も継続する事業も応募できます。この場合、上記(1)の期間中に実施される部分が助成の対象となります。

*事業の実施場所は国内、国外を問いません。2022年5月末までに事業実施報告書を提出できることが条件です。

3. 採択予定件数と助成金額

5~6件程度。1件あたり20万円以内、かつ対象事業経費の80%以内。助成総額100万円を上限に配分します。

4. 助成対象事業

名古屋NGOセンターのミッションと行動規範を定めた「ステファニ憲章*」の精神に合致していれば、特に分野は定めません。教育、保健、医療、福祉などの分野、職業訓練、技術移転、人づくりを通じた自立支援、災害復興、環境保全、多文化共生、その他の人道的活動や啓発活動など、国の内外を問わず様々な活動が対象となります。組織基盤の強化、専門スタッフの育成、広報ツールや一般向け教材の開発、活動の輪を広げることに結びつくようなチャリティ・イベントやファンド・レイジング事業も対象とします。

*日本国内および海外での新型コロナウイルス感染症拡大を十分考慮して事業計画を立ててください。特に海外往来を伴う活動については、その実施可否を慎重に検討してください。実施が不可能となった場合、助成金は返還していただきます。

*ステファニ憲章については、名古屋NGOセンターのホームページ「ミッションと道のり」
<http://nangoc.org/about/mission/>
からご覧いただけます。

5. 提出書類 ((1)はメールで送信して下さい。(2)~(4)は郵送または直接持参して下さい。)

- (1) 助成申請書、事業計画書、収支予算書 各1部
(様式は名古屋NGOセンターのホームページ
<http://www.nangoc.org>からダウンロードできます)
- (2) 団体の定款(会則)、役員名簿 各5部
※助成金交付申請書にwebサイトを記載した団体は省略可
- (3) 前年度の事業報告書および決算報告書(またはそれらに準じた資料)各5部

- (4) 会報またはパンフレットなど活動内容がわかる資料3点×5部
(重要な箇所それぞれ数ページ程度をA4サイズでコピーしても結構です。この場合も資料3点(コピー)×5部を提出してください)
※(4)の資料がない場合は、A4用紙1枚程度で「団体の概要」をお書きください。

6. 応募受付期間

2020年12月22日(火)~2021年1月19日(火) 15:00必着
※年末年始休業は12月30日(水)から1月6日(水)までです。

7. 応募書類提出先、問い合わせ先

〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町2丁目3番地 YWCAビル7階

特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター事務局
(担当:村山)

TEL&FAX:052-228-8109 e-mail: info@nangoc.org
(火~金曜日の13時から17時まで)

※応募書類受領後、当該団体または担当者様に受領確認のメールを送ります。応募締切日より5日を過ぎても受領確認のメールが届かない場合は、上記事務局までお問合せ下さい。

8. 選考方法および結果通知

- (1) 選考は、外部有識者等で構成される選考委員会により厳正に行われます。
- (2) 第一次選考: 申請書類に基づいて行い、2021年2月9日(火)までに結果を通知いたします。
- (3) 最終選考: 一次選考通過団体を対象に、2021年2月27日(土)午後、会場未定(1団体5分間程度のプレゼンの後、選考委員による7,8分程度の質疑)。プレゼン(質疑対応含む)は基本的に1団体2名以内でお願いします。新型コロナウイルス感染拡大状況によっては、オンラインでの実施も検討します。
- (4) 最終結果は2021年3月10日(水)までに通知します。
- (5) 必要な場合、追加資料のご提出などをお願いする場合があります。
- (6) 選考過程の詳細や採否理由に関するお問い合わせにはお答えできません。

9. その他

- (1) 最終選考(公開プレゼン)に進んだ団体には、2名以内かつ合計1万2千円以内で交通費を補助します。ただし、団体事務所の住所を基準に、公共交通機関で往復2,000円以上要する場合に限ります。
- (2) 助成金の交付は2021年3月下旬までに行います。
- (3) 虚偽の記載や資金の不適切な使用などが判明した場合は、助成金の全額または一部を返還していただく場合があります。
- (4) 本助成を受けて実施する事業について、報告や広報媒体への掲載を行う際には「東海地域NGO活動助成金(名古屋NGOセンター・真如苑共催)」を受けた旨を明記してください。報道で取り上げられた場合は記事コピーやビデオ等を名古屋NGOセンターに提出してください。

以上



2021年度 東海地域NGO活動助成金 報告書

発 行 者 :

宗教法人 真如苑

URL: <http://www.shinnyo-en.or.jp>

特定非営利活動法人 名古屋NGOセンター
〒460-0004

名古屋市中区新栄町2-3 YWCAビル7F

TEL&FAX:052-228-8109

E-Mail: info@nangoc.org

URL: <http://www.nangoc.org>

レイアウト: 久 由紀枝